

移動支援事業 ヘルパーステーションさくら運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人さくら（以下「事業者」という。）が設置するヘルパーステーションさくら（以下「事業所」という。）において実施する移動支援事業（以下「サービス」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、サービスの円滑な運営管理を図るとともに、利用者、障害児及び障害児の保護者（以下「利用者等」という。）の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者等の立場に立ったサービスの提供を確保することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 事業所は、利用者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、外出時における移動の支援を行う。

2 サービスの実施に当たっては、利用者等の必要な時に必要なサービスの提供ができるよう努めるものとする。

3 事業の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者等の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

4 前三項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及び市町村が定める地域生活支援事業に係る事業者の登録取扱要綱等及び関係法令等を遵守し、サービスを実施するものとする。

（事業の運営）

第3条 サービスの提供に当たっては、事業所の従業者によつてのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

（事業所の名称等）

第4条 サービスを行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1）名称 ヘルパーステーションさくら
- （2）所在地 大阪府阪南市桃の木台一丁目2番地3

（職員の職種、員数及び職務の内容）

第5条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

(1) 管理者 1名(常勤職員サービス提供責任者兼務)

管理者は、職員及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されているサービスの実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) サービス提供責任者 4名(常勤職員)

サービス提供責任者は、次の業務を行う。

(ア) 利用者等の日常生活全般の状況及び希望等を踏まえて、具体的なサービスの内容等(以下、「移動支援計画」という。)を記載した書面を作成し、利用者等及びその家族にその内容を説明するとともに、交付を行う。

(イ) 移動支援計画の作成後において、当該移動支援計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該移動支援計画の変更を行う。

(ウ) 事業所に対するサービスの利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等の管理等を行う。

(3) 従業者 24名(常勤職員 7名、非常勤職員 17名)

従業者は、移動支援計画に基づきサービスの提供に当たる。

(4) 事務職員 1名(常勤職員 1名)

事務職員は、必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間等)

第6条 事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から土曜日までとする。ただし12月31日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。

(3) サービス提供日 月曜日から土曜日までとする。ただし12月31日から1月3日までを除く。

(4) サービス提供時間 午前9時から午後6時までとする。

(サービスを提供する主たる対象者)

第7条 サービスを提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

(1) 身体障害者

(2) 知的障害者

(3) 障害児

(4) 精神障害者

(5) 難病等対象者

(サービスの内容)

第8条 事業所で行うサービスの内容は、次のとおりとする。

- (1) 移動支援計画の作成
- (2) 外出時における必要な支援

(利用者及び障害児の保護者から受領する費用の額等)

第9条 サービスを提供した際には、利用者及び障害児の保護者から当該サービスに係る利用者負担額の支払を受けるものとする。

- 2 法定代理受領を行わないサービスを提供した際は、利用者及び障害児の保護者から市町村長の定める基準により算定された移動支援給付費の額の支払を受けるものとする。
この場合、その提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者及び障害児の保護者に対して交付するものとする。
- 3 第11条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、公共交通機関等を利用した場合は、その実費を利用者及び障害児の保護者から徴収するものとする。なお、この場合、事業者の自動車を使用したときは、次の額を徴収するものとする。
 - (1) 事業所から片道5キロメートル以上 1000円
- 4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者及び障害児の保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者及び障害児の保護者の同意を得るものとする。
- 5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った利用者及び障害児の保護者に対し交付するものとする。

(利用者負担額等に係る管理)

第10条 事業所は、利用者及び障害児の保護者の依頼を受けて、当該利用者等が同一の月にサービスを受けたときは、当該利用者等が当該同一の月に受けたサービスに要した費用の額から市町村長の定める基準により算定された移動支援給付費の額を控除した額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、市町村長が規定する負担上限月額を超えるときは、サービスの状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、利用者等及びサービスを提供した事業者に通知するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第11条 通常の事業の実施地域は、阪南市・泉南市・岬町の全域とする。

(緊急時及び事故発生時等における対応方法)

第12条 現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに利用者の主治医への連絡を行う等の必要な措置を講ずると

もに、管理者に報告するものとする。

- 2 主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。
- 3 サービスの提供により事故が発生したときは、直ちに利用者の家族等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。
- 4 サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

（苦情解決）

- 第 13 条 提供したサービスに関する利用者等及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。
- 2 提供したサービスに関し、市長が行う定期または随時に行う調査または指導に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
 - 3 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

（個人情報の保護）

- 第 14 条 事業所は、その業務上知り得た利用者等及びその家族の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。
- 2 職員は、その業務上知り得た利用者等及びその家族の秘密を保持するものとする。
 - 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者等及びその家族の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
 - 4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者等及びその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等及びその家族の同意を得るものとする。

（虐待防止に関する事項）

- 第 15 条 事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の措置を講ずるよう努めるものとする。
- （1）虐待防止に関する責任者の選定及び設置
 - （2）成年後見制度の利用支援
 - （3）苦情解決体制の整備
 - （4）従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(その他運営に関する重要事項)

第16条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。

(1) 採用時研修 採用後3カ月以内

(2) 継続研修 年1回

2 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。

3 事業所は、利用者等に対するサービスの提供に関する諸記録を整備し、当該サービスを提供した日から5年間保存するものとする。

4 事業所は、サービスの利用について市町村又は一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整にできる限り協力するものとする。

5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、令和2年7月1日から施行する。